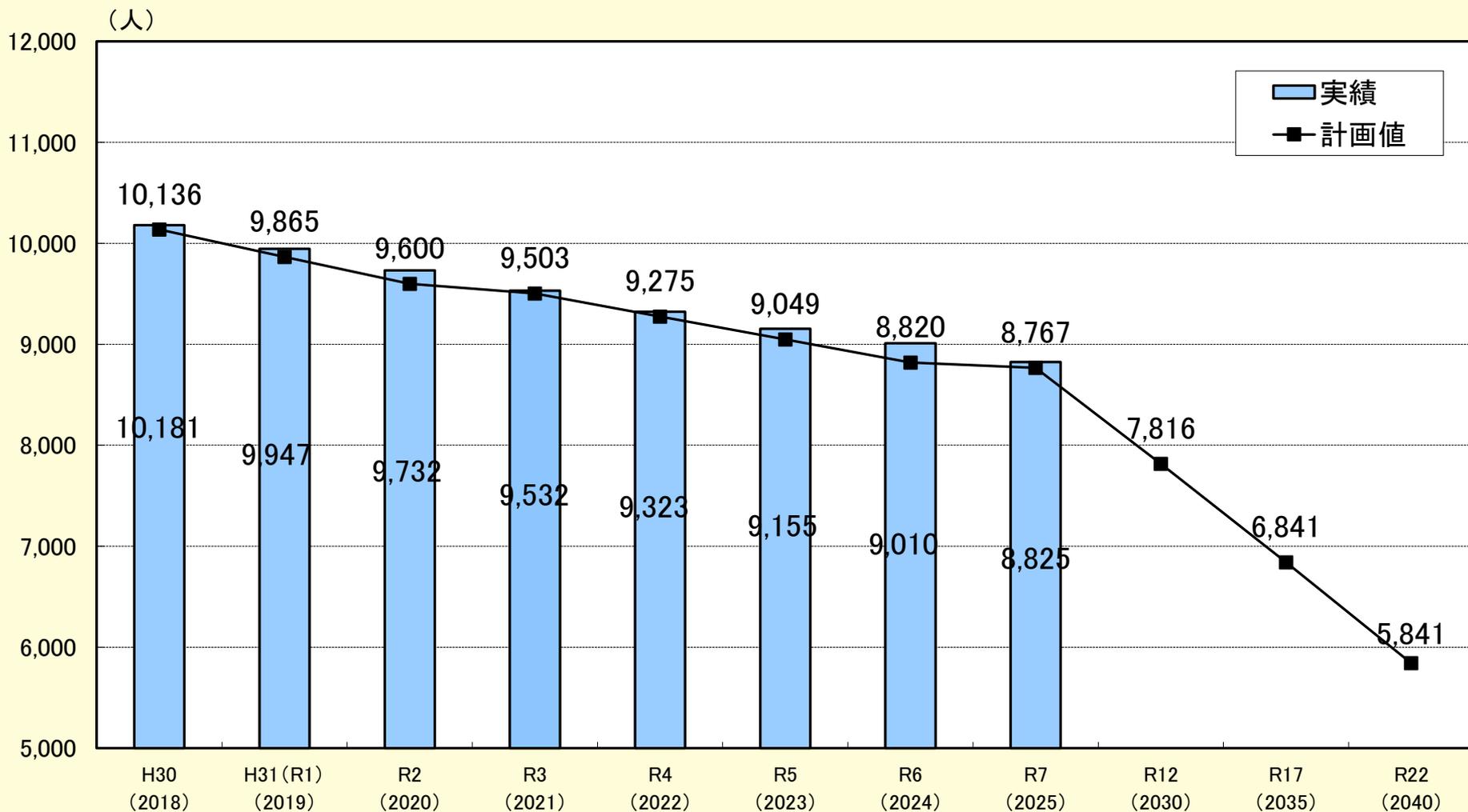


介護保険事業の実施状況について

能勢町福祉部健康づくり課

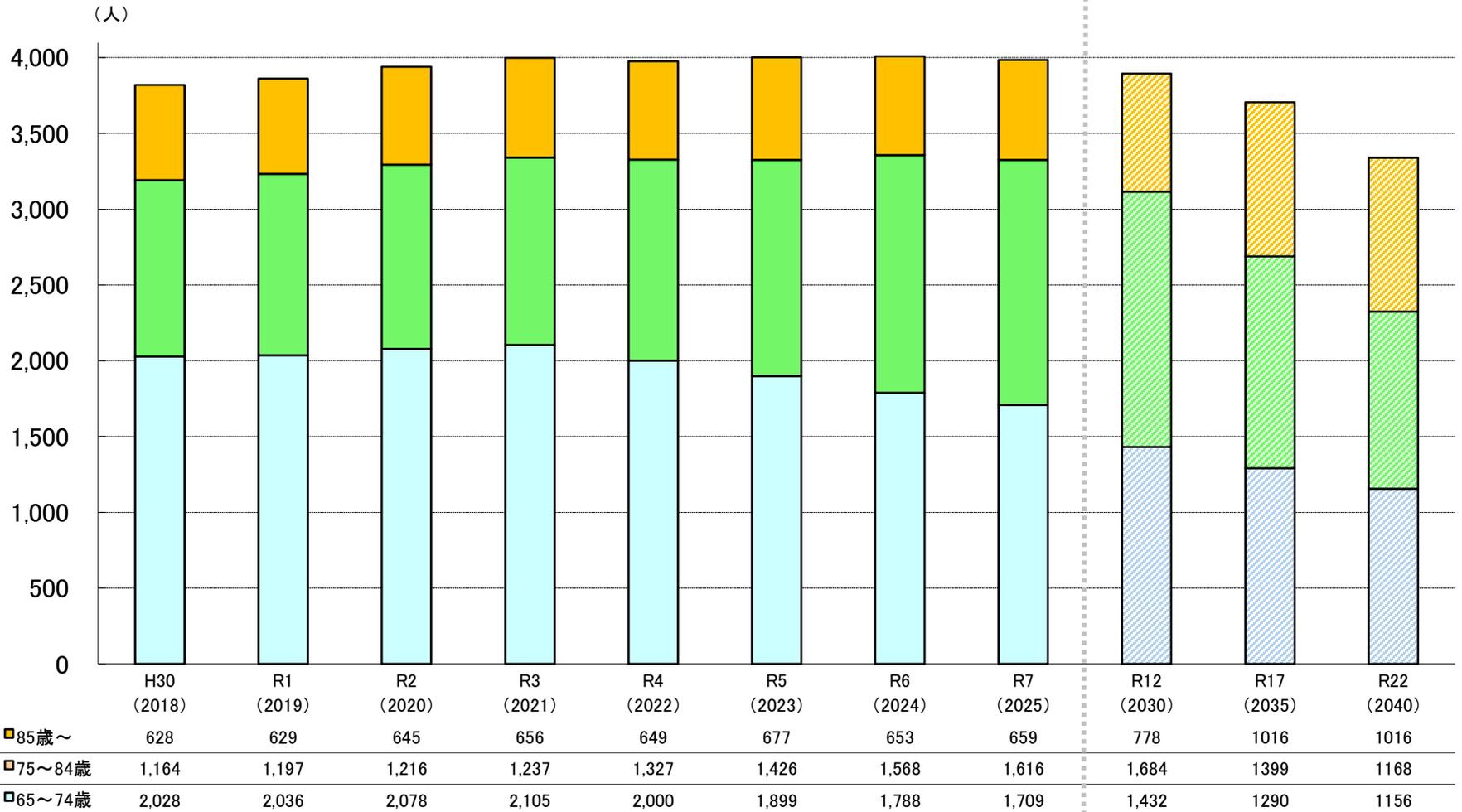
令和7年8月

能勢町の人口推移



※ 実績は各年度10月1日の住民基本台帳より作成
※ R7は8月1日時点
※ R12以降は第9期計画策定時の推計値

第1号被保険者数の推移

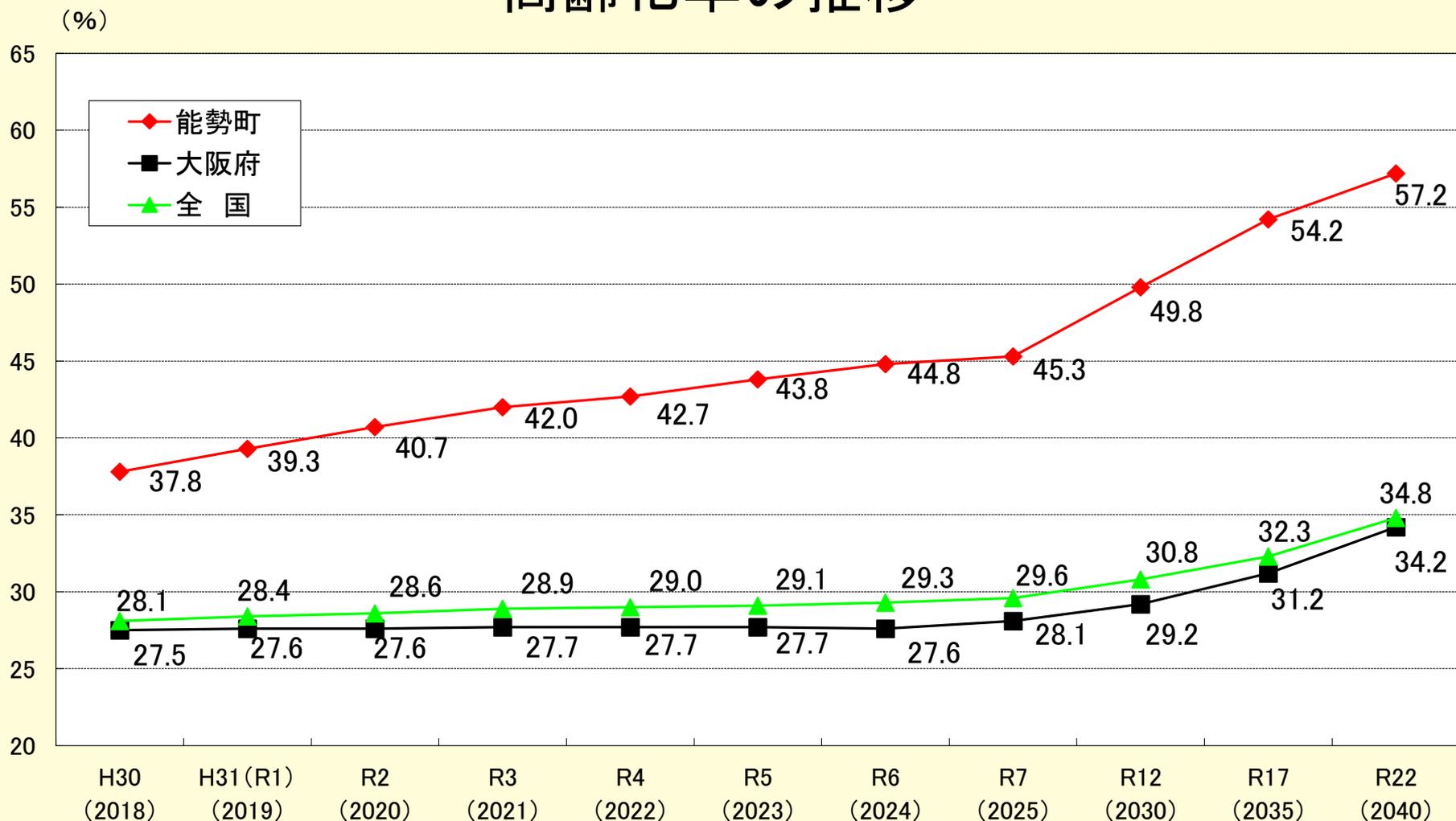


※ R6までは10月1日時点介護保険事業状況報告の実績値

※ R7年は8月1日時点

※ R12以降は第9期計画策定時の推計値

高齢化率の推移



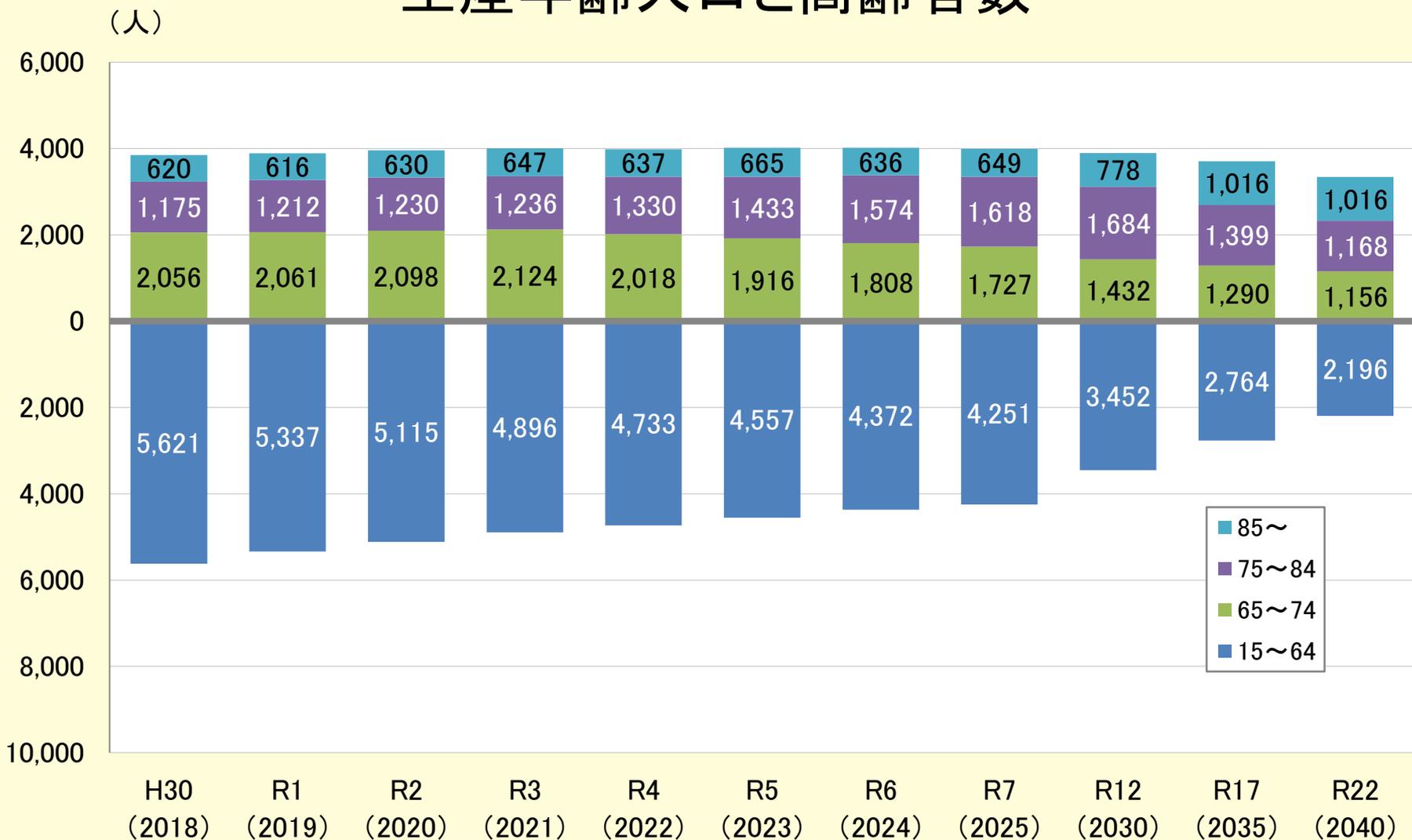
※ 高齢化率 = 65歳以上人口 / 総人口

※ 出典: 内閣府「高齢社会白書」(R6まで)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」(R7以降)

※ 各年度10月1日時点の数値。能勢町R7は8月1日時点。

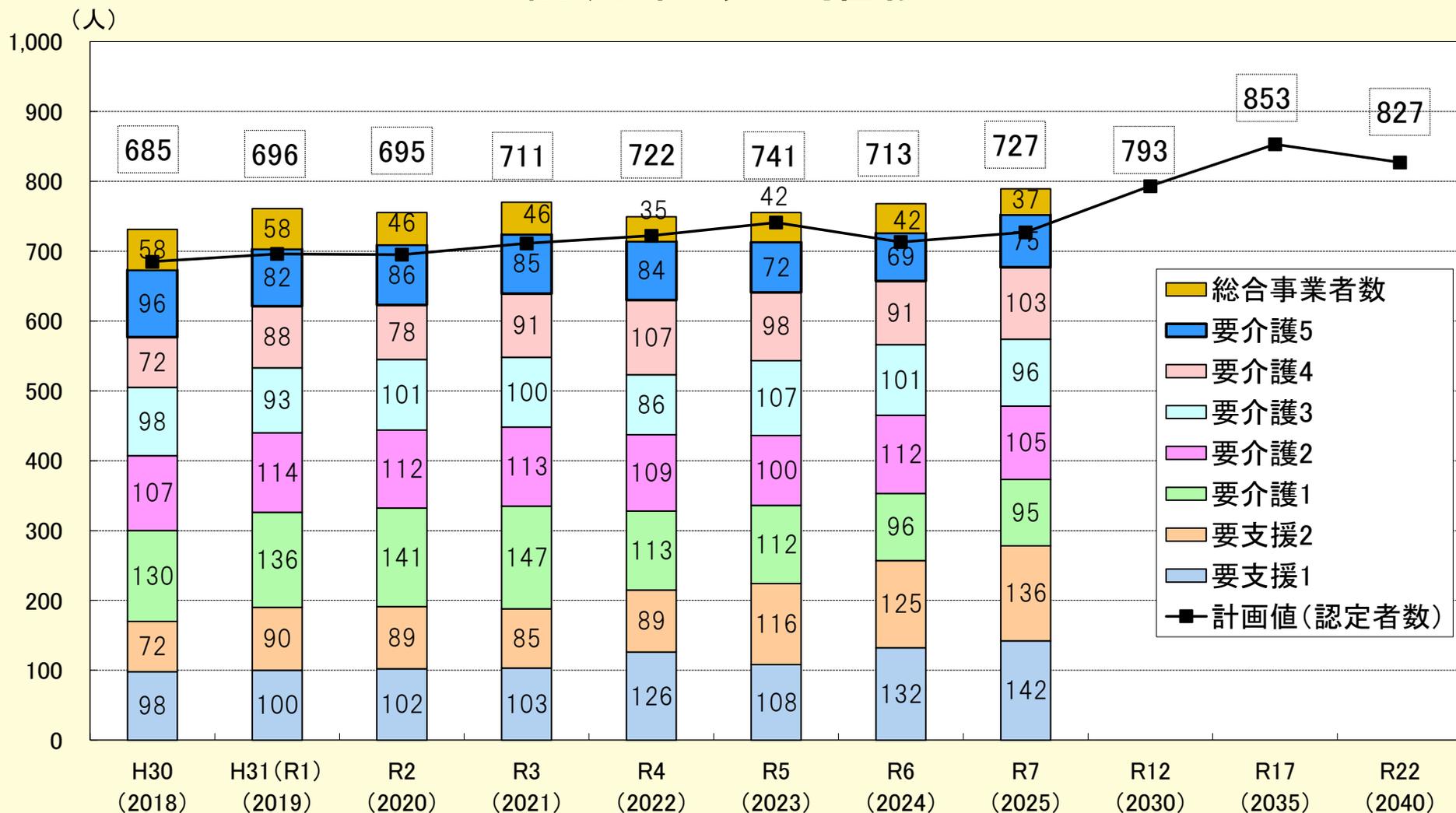
※ 能勢町R7までは住民基本台帳を基に作成。R12以降は第9期計画策定時の推計値

生産年齢人口と高齢者数



※ 各年度10月1日時点の数値
 ※ R7までは住民基本台帳を基に作成
 ※ R7は8月1日時点の数値
 ※ R12以降は第9期計画策定時の推計値

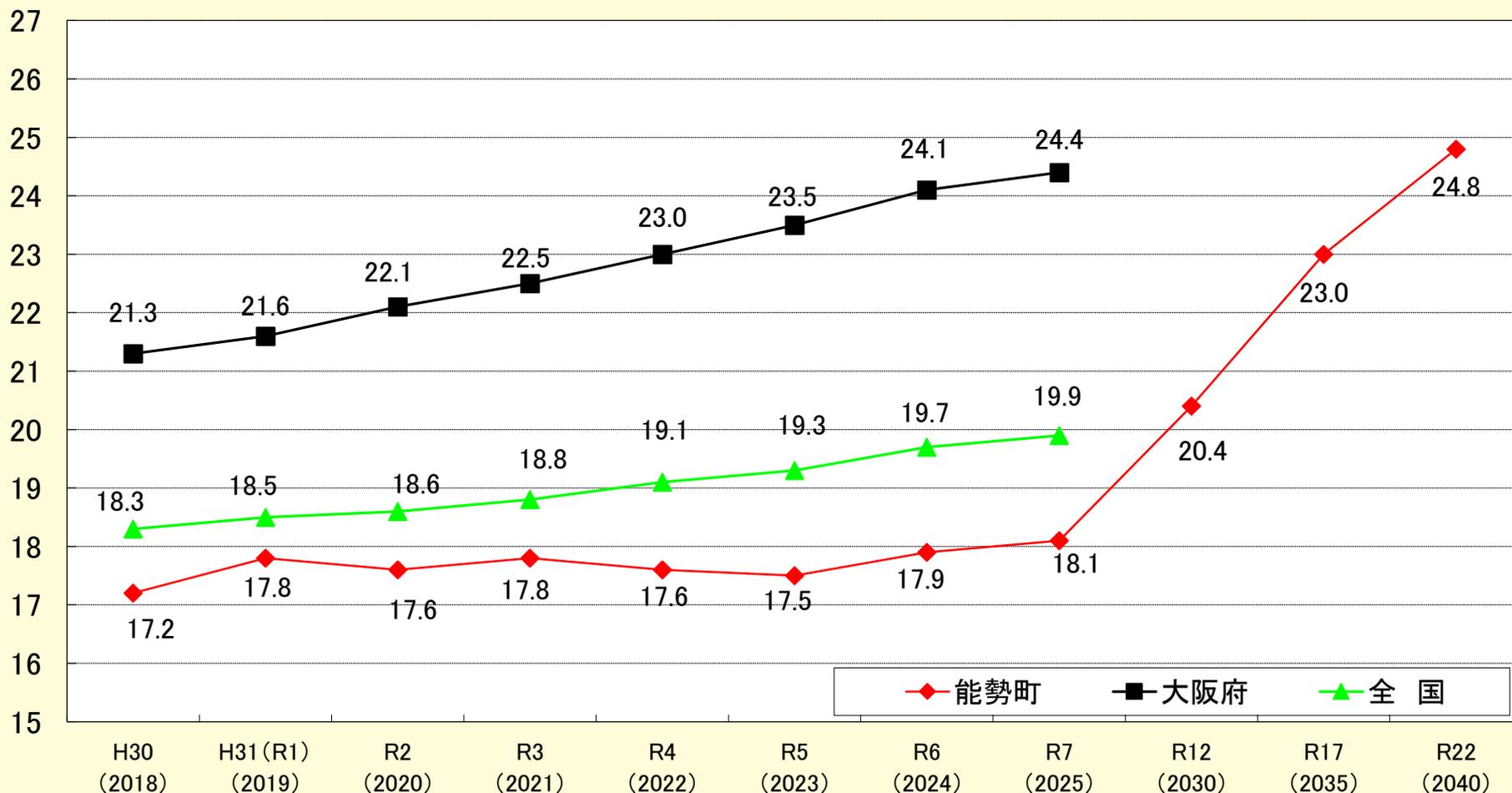
認定者数の推移



※ 認定者数は第1号認定者の計
 ※ 実績は各年度とも8月1日時点
 ※ R8以降は第9期計画策定時の推計値

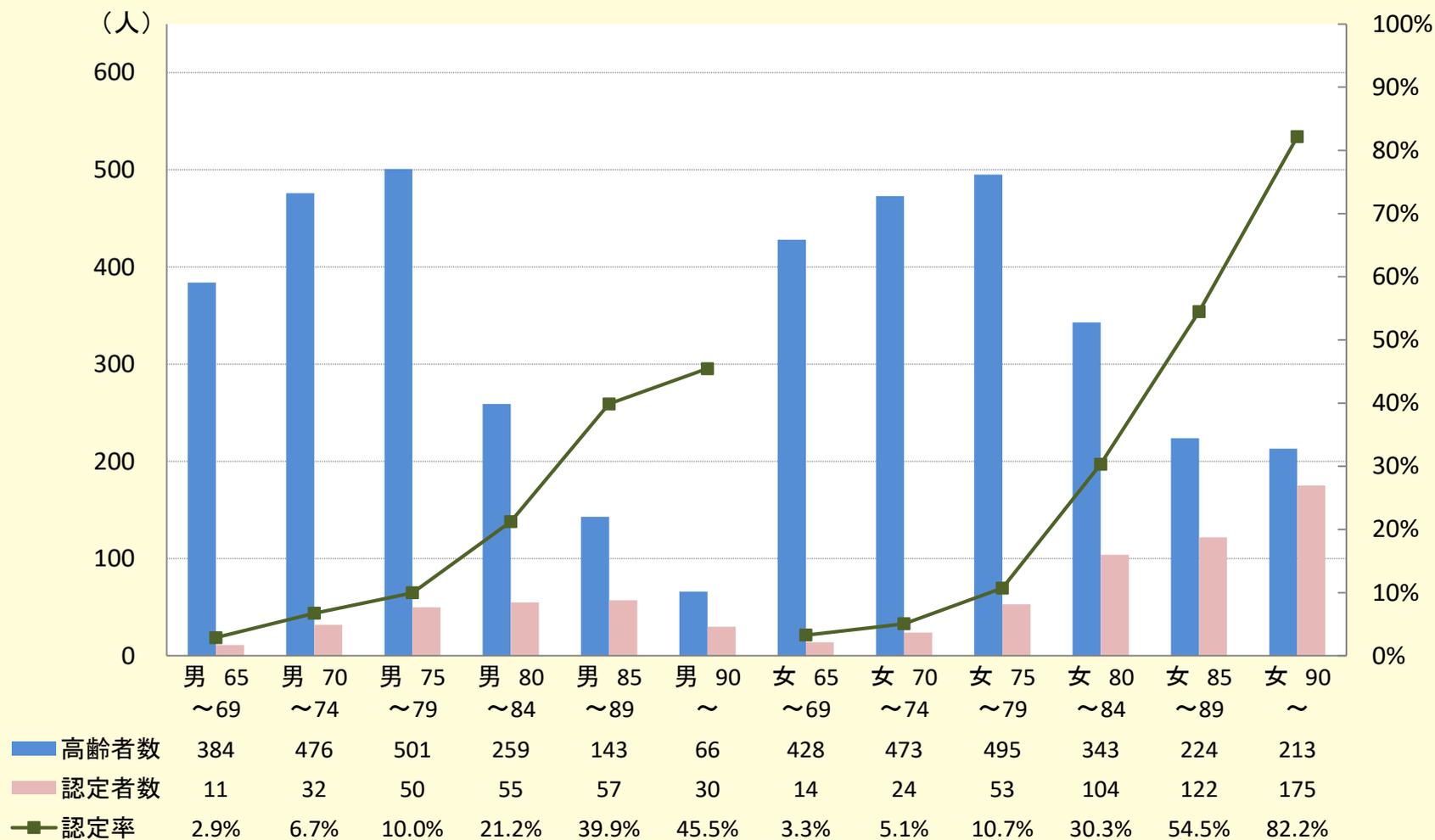
認定出現率の推移

(%)

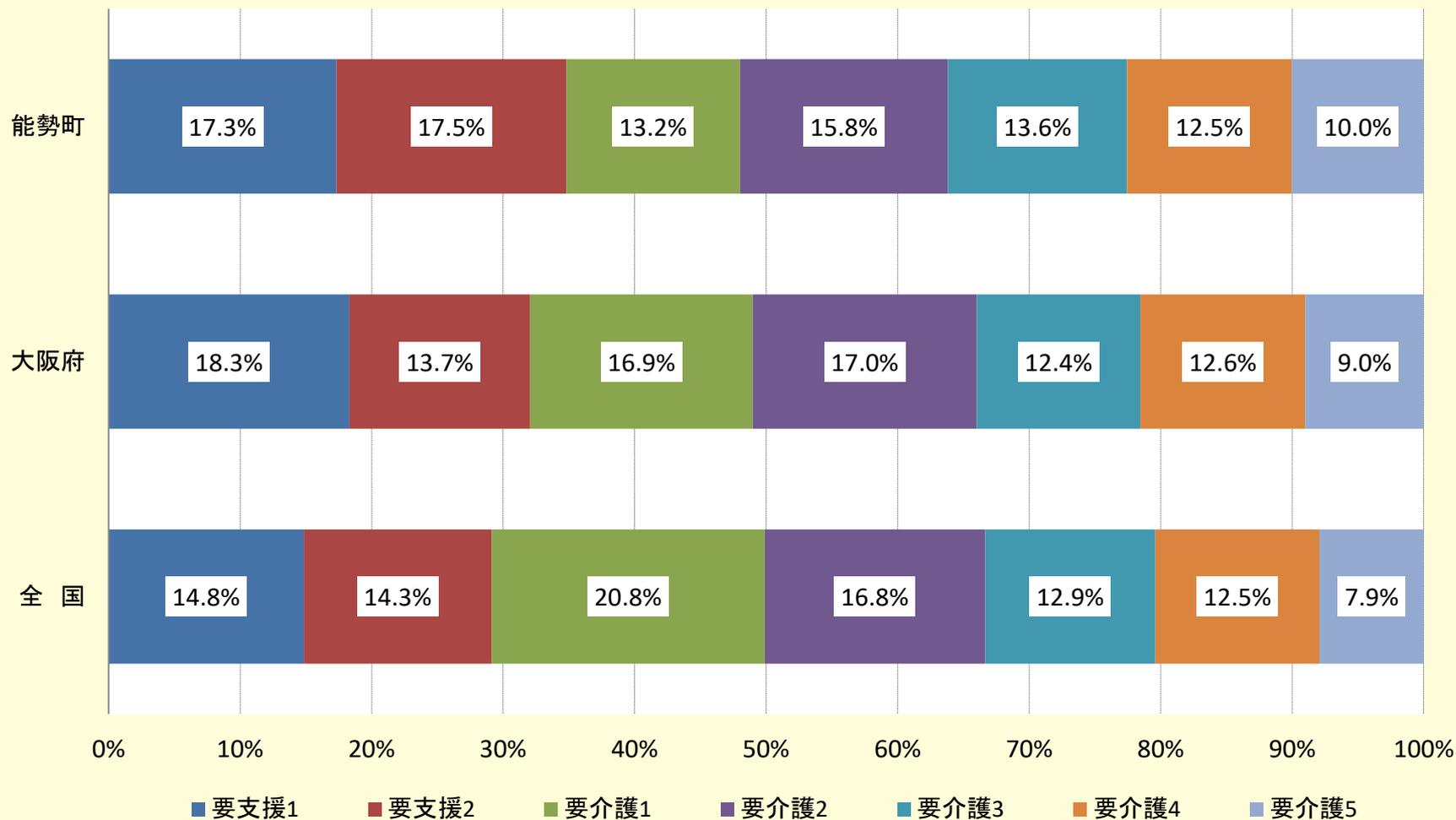


※ 認定出現率 = 第1号認定者数 / 第1号被保険者数
 ※ 各年度とも10月1日時点
 ※ 厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成
 (R7は6月1日時点の「介護保険事業状況報告(暫定版)」より作成)
 ※ 能勢町のR12以降は第9期計画策定時の推計値

人口・高齢者数・要介護(要支援)認定率 (男女別)(令和7年3月末)



介護保険 要介護度別分布（全体）



※ 令和7年3月末時点。介護保険事業状況報告（暫定版）より作成
 ※ 第2号被保険者を除く

介護保険料 収納状況

単位：円

		特別徴収	普通徴収	合 計
令和 3年度	調 定	245,030,744	24,684,614	269,715,358
	収 納	245,482,190	22,548,524	268,030,714
	収納率	100.2%	91.3%	99.4%
令和 4年度	調 定	245,185,925	23,515,100	268,701,025
	収 納	245,306,705	21,126,617	266,433,322
	収納率	100.0%	89.8%	99.2%
令和 5年度	調 定	247,918,343	24,277,288	272,195,631
	収 納	248,081,619	22,269,064	270,350,683
	収納率	100.1%	91.7%	99.3%
令和 6年度 (見込)	調 定	258,608,153	25,791,349	284,399,502
	収 納	259,051,444	23,532,554	282,583,998
	収納率	100.2%	91.2%	99.3%

※ 調定・収納ともに現年度分のみ

※ 決算では還付未済額を歳入として処理するため、収納率が100%を超える場合がある

介護保険所得段階別被保険者数

令和7年7月現在

所得段階		保険料率	保険料額 年額 (月額)(単位:円)	人数 (単位:人)	割合
第1段階	老齢福祉年金の受給者で本人及び世帯全員が住民税非課税生活保護受給者 本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万9千円以下の人	基準額 × 0.285	20,987 (1,749)	630	15.7%
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万9千円を超え120万円以下の人	基準額 × 0.435	32,032 (2,669)	374	9.3%
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が120万円を超える人	基準額 × 0.685	50,441 (4,203)	285	7.1%
第4段階	本人が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万9千円以下の人	基準額 × 0.9	66,272 (5,523)	350	8.7%
第5段階	本人が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万9千円を超える人 (世帯内に住民税課税者がいる場合)	基準額	73,636 (6,136)	544	13.5%
第6段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 120万円未満の人	基準額 × 1.2	88,363 (7,364)	581	14.5%
第7段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 120万円以上210万円未満の人	基準額 × 1.3	95,726 (7,977)	736	18.3%
第8段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 210万円以上320万円未満の人	基準額 × 1.5	110,453 (9,204)	300	7.5%
第9段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 320万円以上420万円未満の人	基準額 × 1.7	125,180 (10,432)	99	2.5%
第10段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 420万円以上520万円未満の人	基準額 × 1.9	139,907 (11,659)	51	1.3%
第11段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 520万円以上620万円未満の人	基準額 × 2.1	154,634 (12,886)	14	0.3%
第12段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 620万円以上720万円未満の人	基準額 × 2.3	169,361 (14,113)	10	0.2%
第13段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 720万円以上の人	基準額 × 2.5	184,088 (15,341)	42	1.0%
計				4,016	100%

人数は本算定時の数値となるため被保険者数と一致しない

介護給付費準備基金の状況

単位：円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (見込)	準備基金 残高
準備基金 積立額	5,674,000	7,362,888	3,359,000	3,218,000	131,654,543
準備基金 取崩額	4,141,200	15,000,000	4,899,554	2,522,736	

※ 準備基金残高は令和7年7月末時点

保険者機能強化推進交付金

- 交付金は、市町村(都道府県)の自立支援・重度化防止等の取組を支援するもの。
- 設定された評価指標に対する評価点数及び第1号被保険者数によって算定される。
- 令和6年度の能勢町の交付額は1,155千円となる。
- 令和7年度の能勢町の交付額見込は1,040千円。

【令和7年度の得点集計結果】

指標	設問数	満点	国平均	府平均	能勢町	(得点率)
目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿	7	100	56.2	63.1	66	(66.0%)
（Ⅰ-i）体制・取組指標群	4	64	46.4	50.4	60	(93.8%)
（Ⅰ-ii）活動指標群	3	36	9.8	12.7	6	(16.7%)
目標Ⅱ 公平・公正な給付を行う体制の構築	4	100	59.8	61.0	32	(32.0%)
（Ⅱ-i）体制・取組指標群	2	68	42.4	49.4	32	(47.1%)
（Ⅱ-ii）活動指標群	2	32	17.5	11.6	0	(0.0%)
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備	5	100	41.0	50.9	55	(55.0%)
（Ⅲ-i）体制・取組指標群	2	64	33.8	43.1	52	(81.3%)
（Ⅲ-ii）活動指標群	3	36	7.2	7.8	3	(8.3%)
目標Ⅳ 高齢者の状況に応じた自立した日常生活	5	100	48.6	41.9	55	(55.0%)
（Ⅳ）成果指標群	5	100	48.6	41.9	55	(55.0%)
計		400	205.7	216.8	208	(52.0%)

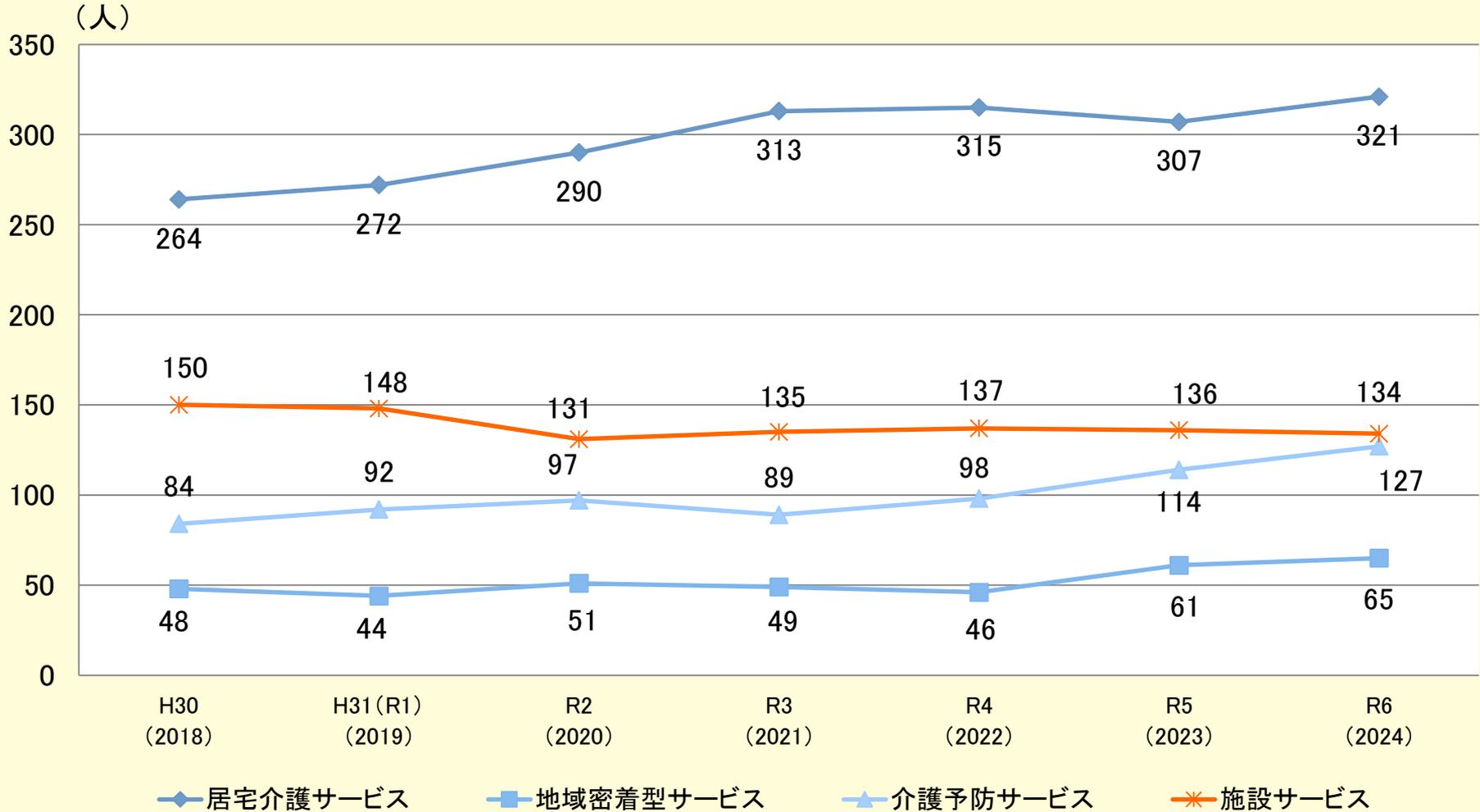
介護保険保険者努力支援交付金

- 交付金は、市町村(都道府県)の介護予防の位置づけを高めるため令和2年度より創設。
- 算定方法は保険者機能強化推進交付金と同様で、介護予防・健康づくりに資する取組を重点的に評価するよう配点されている。
- 令和6年度の能勢町の交付額は2,063千円となる。
- 令和7年度の能勢町の交付額見込は2,063千円。

【令和7年度の得点集計結果】

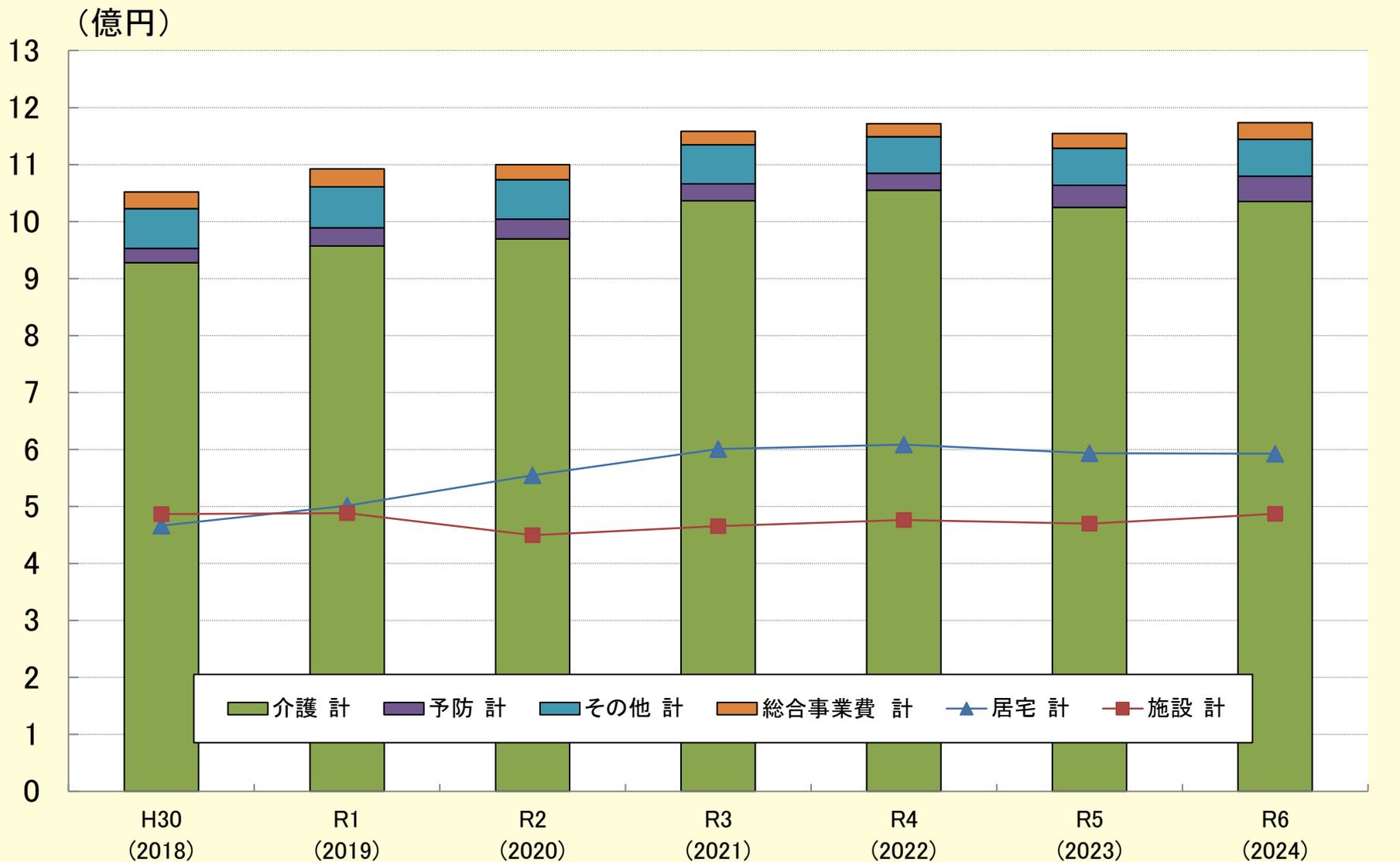
指標	設問数	満点	国平均	府平均	能勢町	(得点率)
目標Ⅰ 介護予防／日常生活支援を推進する	16	100	51.5	58.8	59	(59.0%)
（Ⅰ-i）体制・取組指標群	7	52	31.4	37.9	36	(69.2%)
（Ⅰ-ii）活動指標群	9	48	20.1	21.0	23	(47.9%)
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	6	100	54.5	59.7	27	(27.0%)
（Ⅱ-i）体制・取組指標群	3	64	42.4	47.3	24	(37.5%)
（Ⅱ-ii）活動指標群	3	36	12.1	12.4	3	(8.3%)
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	5	100	62.1	71.2	39	(39.0%)
（Ⅲ-i）体制・取組指標群	3	68	49.3	54.9	33	(48.5%)
（Ⅲ-ii）活動指標群	2	32	12.8	16.4	6	(18.8%)
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	5	100	48.6	41.9	55	(55.0%)
（Ⅳ）成果指標群	5	100	48.6	41.9	55	(55.0%)
計		400	216.7	231.6	180	(45.0%)

居宅・施設サービス受給者数の推移



※ 介護保険事業状況報告年報確定値を基に作成
 ※ 実績は各年度とも年間実績を12ヵ月で除した数値
 ※ R6は年報暫定値を基に作成

介護給付費 + 総合事業費の推移(年度)



※ 折線グラフの「居宅 計」は居宅介護+介護予防+地域密着の計
 ※ R6は決算見込額